

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月21日

計画の名称	拠点駅周辺における土地利用促進と都市機能の拡充（第二期）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用の促進や公共施設の整備、公益施設、生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世帯や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地開発事業等を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,701	A	2,701	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27		H30
1	駅周辺における拠点機能の向上 「歩行者空間の整備」や「市民の憩いの場の創出」など拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空間などのオープンスペースや公共施設（道路・駅前広場等）の面積の合計について、事業地区面積の割合を算出し従前と従後で比較する。	33%	%	44%
2	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合を算定する。	17%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	391	370	149		
計画別流用増 減額 (b)	47	0	0		
交付額 (c=a+b)	344	370	149		
前年度からの繰越額 (d)	0	153	186		
支払済額 (e)	191	337	240		
翌年度繰越額 (f)	153	186	95		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

